

用 語 解 説	
アウトリーチ事業	「外に手を伸ばす」という意味を持つ。文化・芸術においては芸術家や文化団体などが、普段、文化・芸術に触れる機会の少ない人の元に出向き、コンサートやワークショップを行うこと。文化・芸術の「受けてを増やす」とともに、供給する側の創意工夫も高まるとされる。
空き家バンク	空き家を売りたい・貸したい人と買いたい・借りたい人の橋渡しを行い、空き家を有効活用し、眠っている資産を新たに活用してもらうことで、空き家問題の解消を促進する制度。
A L L Y (アライ)	同盟や味方を意味する英語のallyが語源で、L G B Tなどの性的マイノリティを理解し、支援するという考え方やその考えを持つ人のこと。
R P A (アールピーエー)	Robotic Process Automationの略。ロボット技術を活用した業務の自動化・効率化のこと。
伊賀市ゼロカーボンシティ宣言	市民、事業者及び行政が一体となって取り組み、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざすための伊賀市の宣言。
I G A B I T O 育成事業	「自らが地域の担い手となり、より良い伊賀を創る意識と実行力を持った若者」を「IGABITO(伊賀びと)」と定義し、地域で生まれ育った若者の定住や将来的なUターンにつなげるため、あらゆる主体と連携して郷土教育やキャリア教育等を実施し、IGABITOの育成と発掘に取り組むもの。
eモニター制度	市政や市民生活にかかる課題などについて、市の行うインターネットを活用したアンケートに回答する市民モニター。(伊賀市の制度)
インキュベーション	Incubationとはふ化の意。卵をふ化させるのに例えて、起業が軌道に乗るまでの間、資金やノウハウ、設備などの支援を行うこと。
インクルーシブ保育	障害児や障害者の支援を行う施設や職員を保育所等に併設し、保育所等の設備や職員を活用して社会参加を支援する保育の形態。
A I - O C R	AI（人工知能）技術を取り入れた光学文字認識機能（OCR）のこと。
エッセンシャルワーカー	生活の根幹を支えるために必要不可欠な職業。（医療や介護関係者、小売販売業者、運輸業者、農業・漁業・畜産関係者、社会インフラ事業者、教育・保育関係者など）
M C A 無線機	Multi Channel Accessの略。中継局を経由して通信を行う業務用無線機
オーガニックビレッジ	有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村（地域）のこと。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人びとと多様に関わる人びとのことを指す。
G I G A スクール構想	一人一台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人ひとりに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 I C T 環境を実現することをめざす構想。
既存ストック	過去に建築され、現在も存在している建築資産のこと。
希望出生率	国民の希望がかなった場合の出生率のこと。
行政バス	市が運行する各地域の生活圏内の移動を支えるバス路線で、地域内の駅、公共施設、福祉施設や医療機関を巡回している。
クーリングシェルター	指定暑熱避難施設。極端な高温時における熱中症による重大な健康被害の発生を防止するために暑さをしのげる場のこと。
G X (グリーントランスフォーメーション)	Green Transformationの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
経常収支比率	人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費(義務的経費)に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。財政構造の弾力性を測定できる指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。
合計特殊出生率	15～49歳までの助成の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。
Jクレジット制度	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素（CO2）等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素（CO2）等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットを活用することにより、低炭素投資を促進し、日本の温室効果ガス排出削減量の拡大につなげていく。
C L M (シーエルエム)	チェック・リスト・イン三重の略。三重県立子ども心身発達医療センターが開発し、保育所や幼稚園の集団生活において、子どもの行動等を観察し、その子に合った支援を行うもの。
自主財源比率	財源全体に占める自主財源の比率。自主財源は市町村税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。
自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きのこと。
実質公債費比率	一般財源の規模に対する公債費(借金返済額)の割合。通常、3 年間の平均値を使用し、18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上だと借金を制限される。
指定管理者制度	2003(平成15)年6月13日に公布された地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)により創設された制度。多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図ることを目的とした制度。
シビックプライド	都市に対する市民の誇りを指す。
社会動態	一定期間における市外移動及び市内移動に伴う人口の動きのこと。
従業地における就業人口	従業地とは、就業者が従業している場所をいう。つまり、伊賀市で働いている人の就業人口をみるもの。

用語解説	
重層的支援体制整備事業	地域社会のつながりを強化し、多様なリスクや課題に対応するための新たなアプローチを実現するための事業。
常住地における就業人口	常住地とは、同一の場所に3か月以上にわたって住んでいるか、または3か月以上にわたって住むことになっている場所をいう。つまり、伊賀市在住の市民のうち就業人口をみるもの、
人権デューデリジェンス	企業が、自社・グループ会社及びサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為。
人口置換水準	人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。
スフィア基準	被害者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準。
スライド条項	特別な要因により工期内に必要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が、不適当となったとき」に、請負代金額の変更を請求することができる措置のこと。
生産年齢人口	生産活動を中心となって支える15～64歳の人口のこと。労働の中核的な担い手として経済に活力を生み出す一方、社会保障を支える存在でもある。
性的マイノリティ	これまで一般的と考えられてきた性のあり方に当てはまらない人を言う。レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(からだの性に違和を感じる人)の頭文字を取って、LGBTと呼ばれることがある。多様な性のあり方の中には、LGBTにおさまらない人もるため、LGBTQ+と呼ばれることもある。
成年後見制度	家庭裁判所の手続きを通じて、成年後見人・保佐人等が、認知症や障がいにより判断能力が十分でない人を保護するため、その人の身の回りに配慮した財産管理等を行う制度。
背割水路	家と家の背中合わせの部分に整備した水路のうち排水路のこと。
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO2）やその他の温室効果ガスの排出を可能な限り削減し、最終的にはゼロにすることを目指す社会のこと。
地域運行バス	既存の路線バスが運行せず、バス以外の公共交通サービスも不十分である、または、既存の路線バスは運行しているが、バス停まで行くことが困難であり、他の公共交通サービスも十分ではない交通不便地域において、地域住民のニーズに合った効率的な移動手段を確保するために、伊賀市の支援のもと、地域が主体となって運営する新たな乗合による公共交通サービス。
地域福祉コーディネーター	支援を専門に行う職員(社会福祉協議会)で、個別支援機能と地域支援機能を併せ持ったコミュニティソーシャルワーカー。
地域包括ケアシステム	要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで送ることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
DMO(ディーエムオー)	観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。
定住自立圏	地方において、三大都市圏と並ぶ人口定住の受け皿として形成される圏域であり、住民生活に必要な機能を持つ中心市と、周辺市町村とで構成される。
デジタルアーカイブ	官公庁・自治体・図書館・民間企業などが所有する公文書や歴史文書、文化財などの情報資産を保存・公開する仕組みのこと。
デジタルデバйд	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
DX(デジタルトランスフォーメーション)	Digital Transformationの略。将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して組織・業務モデルの柔軟な改変・新たな創出をすること。
データマーケティング	データ分析やデータ活用などを重視して展開するデータ志向のマーケティング。
デマンド運行	DRT(Demand Responsive Transportの略。)需要応答型交通システムと呼ばれ、路線バスとタクシーの中間的な位置にある交通機関。事前予約により運行するという特徴があり、運行方式や運行ダイヤ、さらには発着地(OD)の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。
認定こども園	幼稚園と保育所の両方の機能を持つ施設。
ビッグデータ	私たちでは把握することが難しいほど膨大な量のデータのことを指し、具体的にどのレベルのデータをビッグデータと呼ぶのか、明確な定義は存在していないが、下記の「3つのV」または「5つのV」を高いレベルで備えたデータと捉えられる場合が多くなっている。 【3つのV】Volume（量）、Variety（多様性）、Velocity（速度あるいは頻度） 【5つのV】「3つのV」+Veracity（正確性）、Value（価値）
BCP(ビーシーピー)	Business Continuity Planの略。大規模災害やシステム障害などの緊急事態が発生した際に、企業が重要な業務を継続または早期に復旧できるよう備える計画のこと。
フレイル	加齢とともに心身が衰えた状態になることで、健常から要介護へ移行する中間の段階のこと。この段階を経て、徐々に要介護状態に陥と考えられているが、適切に支援をうけることで健常な状態に戻ることができる。
MaaS(マース)	Mobility as a Serviceの略。スマートフォンアプリ又はWebサービスにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うことができるサービス。 ※トリップ・・・旅行、外出
まち・ひと・しごと創生	市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成(まち)、地域社会の担い手となる多様な人材の確保(ひと)、多様な就業の機会の創出(しごと)を一体的に推進することにより、急速な少子高齢化の進行に対応し、人口減少に歯止めをかけるための取り組み。
UJIターン	「UJIターン」とはUターン・Jターン・Iターンの総称。Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことをいう。Jターンとは、地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う別の地方に移住して働くことを指す。Iターンとは、生まれ育った故郷以外の地域に就職・移住することを言う。

用 語 解 説	
4 R	「Refuse(リフューズ)要らないものは断り、ごみを発生させない」、「Reduce(リデュース)ごみにならないよう工夫して減らす」、「Reuse(リユース)繰り返し使う、修理・修繕して使う」、「Recycle(リサイクル)もう一度資源として使う」の4つの頭文字をとったもの。
ライフサイクルコスト(LCC)	製品や構造物(建物や橋、道路など)が整備されてから、その役割・供用を終えるまでに必要となる総費用額。
ライドシェア	ライドシェアには、公共ライドシェアや日本版ライドシェア等がある。 公共ライドシェアは、バスやタクシー等公共交通事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、自家用有償旅客運送の登録をしたうえで、市町村やNPO等が自家用車を用いて提供する輸送サービス。 日本版ライドシェアは、タクシー事業者が地域の自家用車や一般ドライバーを活用してタクシー不足の分を補う事業のこと。
リカレント教育	学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き上げていくための社会人の学び。
リスキリング	技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと。
リーマンショック	2008(平成20)年9月15日にアメリカ合衆国の投資銀行であったリーマン・ブラザーズの経営が破綻したのをきっかけに引き起こされた国際的な金融危機のこと。
レジリエンス	防災分野や環境分野で想定外の事態に対し、社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さを意味する用語として使われるようになった概念。
ローカルスタートアップ	地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業のこと。
ローカルベンチャー	地域資源を活用して新たな価値を提供する新規事業。